

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成18年4月1日から  
(第33期) 平成19年3月31日まで

株式会社九州リースサービス

(941083)

第33期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社九州リースサービス

# 目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【営業取引の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	19
4 【事業等のリスク】 .....	19
5 【経営上の重要な契約等】 .....	21
6 【研究開発活動】 .....	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	24
1 【賃貸資産】 .....	24
2 【自社用資産】 .....	26
第4 【提出会社の状況】 .....	27
1 【株式等の状況】 .....	27
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	30
3 【配当政策】 .....	32
4 【株価の推移】 .....	32
5 【役員の状況】 .....	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	35
第5 【経理の状況】 .....	37
1 【連結財務諸表等】 .....	38
2 【財務諸表等】 .....	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	109
第7 【提出会社の参考情報】 .....	110
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	110
2 【その他の参考情報】 .....	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	110
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成19年6月28日

**【事業年度】** 第33期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

**【会社名】** 株式会社九州リースサービス

**【英訳名】** KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 榎本重孝

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

**【電話番号】** 福岡092(431)2530(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

**【電話番号】** 福岡092(431)2530(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	36,721	33,790	30,821	31,499	31,712
経常利益 (百万円)	0	713	3,112	5,897	4,194
当期純利益 (百万円)	4,072	721	1,037	3,145	3,512
純資産額 (百万円)	3,360	4,438	5,509	8,550	10,971
総資産額 (百万円)	161,001	147,943	153,211	156,509	161,241
1株当たり純資産額 (円)	90.51	119.54	148.42	233.18	293.30
1株当たり当期純利益 (円)	109.66	19.42	27.95	84.81	99.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.1	3.0	3.6	5.5	6.3
自己資本利益率 (%)	79.28	18.49	20.86	44.74	37.56
株価収益率 (倍)	1.45	11.32	12.34	8.39	5.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,809	11,671	2,115	3,962	1,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,263	1,799	526	1,262	58
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,983	8,750	2,556	281	2,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,599	5,694	5,743	10,687	10,488
従業員数 (人)	106	98	106	124	135

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	36,613	33,722	30,782	31,358	30,443
経常利益 (百万円)	289	615	3,089	5,895	4,143
当期純利益 (百万円)	3,780	626	1,016	3,149	3,563
資本金 (百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数 (株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374
純資産額 (百万円)	3,592	4,352	5,434	8,532	10,036
総資産額 (百万円)	161,223	147,845	153,103	156,148	159,462
1株当たり純資産額 (円)	96.75	117.21	146.38	232.69	290.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	101.79	16.88	27.38	84.94	101.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.2	2.9	3.5	5.5	6.3
自己資本利益率 (%)	71.23	15.77	20.77	45.10	38.38
株価収益率 (倍)	1.57	13.03	12.60	8.38	5.12
配当性向 (%)			9.1	5.9	7.4
従業員数 (人)	104	95	104	119	126

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	商号をユニオンリース株式会社として、(株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)と(株)日本リース(現 日本アセットマネジメント(株))との業務提携により資本金30百万円で設立。本社を福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 同行本店内に設置し、同行の関連地場リース会社として発足。下記内容を事業の主たる目的として営業を開始。 (1) 電気機器、事務用機器、工作機械、建設機械、輸送用機器等各種動産および無体財産権、建物付属設備のリース (2) 上記物件の割賦販売、売買および賃貸借
昭和54年5月	債権買取取引および関連する融資業務の取扱を開始。
昭和54年8月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目5番19号に移転。
昭和55年10月	同名のリース会社が他に存在するため、商号をユニオンリース株式会社から、株式会社九州リースサービスに変更。
昭和55年12月	北九州営業所(現 北九州支店)を開設。その後、久留米、熊本、鹿児島、大分に支店を開設。(株)ユニオン商事を設立。当社の業務補完の目的で、損害保険代理業、車両の整備・保守業務を開始。(平成11年6月 全株式を売却)
昭和57年12月	営業貸付取引を本格的に開始。
昭和58年3月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号に移転。
昭和58年7月	債務保証業務の取扱を開始。
昭和59年8月	不動産業務を開始。
昭和62年1月	香港現地法人「KYUSHU LEASING SERVICE (H. K.)CO., LIMITED」を設立。 (「K. L. HONG KONG LIMITED」に改称。平成11年11月清算)
昭和63年11月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成元年4月	米国現地法人「K. L. AMERICA INC.」を設立。(平成17年8月清算)
平成5年7月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号に移転。
平成11年8月	(株)ケイ・エル・アイを設立。(現 連結子会社)
平成14年6月	自動車リース資産を譲渡し、自動車リースの紹介業務を本格的に開始。
平成14年7月	生命保険の募集業務を開始。
平成16年6月	執行役員制度を導入。
平成17年10月	(株)ケイ・エル熊本を設立。(現 連結子会社)
平成17年11月	(株)KL合入社を設立。(現 連結子会社)
平成18年4月	(株)ケイ・エル・アイから損害保険代理業務を移管。
平成18年7月	(株)ケイ・エル宮崎を設立。(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社6社ならびに非連結子会社3社により構成され、機械設備等のリースおよび割賦販売（リース事業）、金銭の貸付および債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）および物品販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

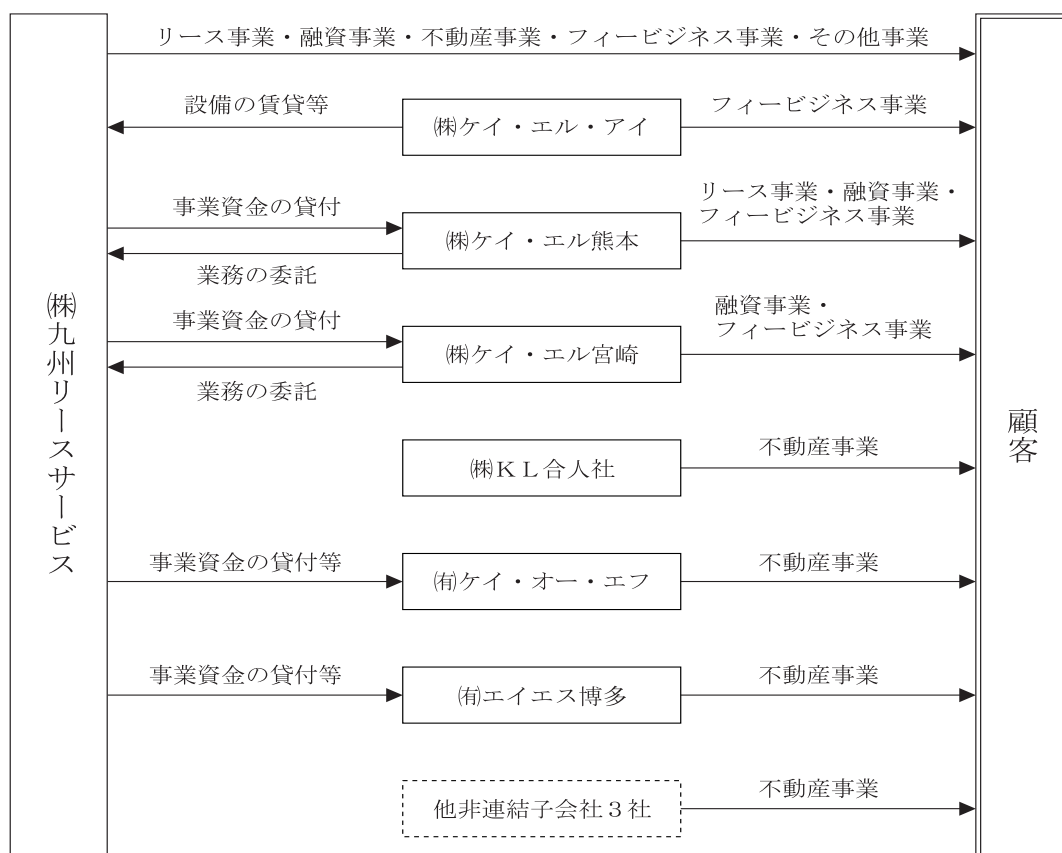
なお、近年の不動産事業の拡充に伴い、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当連結会計年度より「不動産事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

会社名	事業区分				
	リース事業	融資事業	不動産事業	フィービジネス事業	その他事業
(株)九州リースサービス(当社)					
連結子会社(6社)					
(株)ケイ・エル・アイ					
(株)ケイ・エル熊本					
(株)ケイ・エル宮崎					
(株)KL合人社					
(有)ケイ・オー・エフ					
(有)エイエス博多					
非連結子会社(3社)					
(株)因幡町商店街公社他2社					



事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.          連結子会社             非連結子会社

2. 宮崎地区に密着した営業活動を行い、ファイナンス事業に特化した営業活動を展開することで、九州内における当社グループの経営基盤強化を図ることを目的として、平成18年7月に(株)ケイ・エル宮崎を設立いたしました。
3. (有)エイエス博多は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い、当連結会計年度より子会社となりました。
4. (有)ケイ・エル・エフは当連結会計年度において支配を解消したため、子会社でなくなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ	福岡市博多区	80	フィービジネス事業	100.0	当社に対して設備の賃貸を行っております。 役員の兼任..... 2名
㈱ケイ・エル熊本	熊本県熊本市	10	リース事業、 融資事業、 フィービジネス事業	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任..... 3名
㈱ケイ・エル宮崎	宮崎県宮崎市	10	融資事業、 フィービジネス事業	100.0	当社より事業資金の貸付を行っております。 役員の兼任..... 3名
㈱K L 合人社	福岡市博多区	10	不動産事業	51.0	役員の兼任..... 2名
(有)ケイ・オー・エフ	東京都千代田区	3	不動産事業		当社より事業資金の貸付および匿名組合出資を行っております。
(有)エイエス博多	東京都中央区	2,150	不動産事業		当社より事業資金の貸付および匿名組合出資を行っております。

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当しません。  
 2 各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載は省略しております。  
 3 (有)エイエス博多の「資本金又は出資金」欄には、匿名組合出資の額を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
リース事業	117
融資事業	
不動産事業	
フィービジネス事業	
その他事業	
全社(共通)	18
合計	135

- (注) 1 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。  
 2 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126	44.3	10.7	6,428,053

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇など不安要素はあったものの、企業収益回復に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などに牽引され、景気は回復傾向で推移しました。

このような中、当社グループでは中期3ヵ年計画の2年目にあたり、初年度の業績をベースとして、さらなる安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化を図りながら、積極的な営業活動を展開してまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、組織見直しによる営業体制の強化を図りました。さらに、フィービジネス部門におきましては、損害保険代理店業務を子会社より当社へ移管するなど、顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。

また、九州内における当社グループのさらなる経営基盤の強化を図るため、宮崎地区に密着し、ファイナンス事業に特化した株式会社ケイ・エル宮崎を設立するなど当社グループ全体における収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は不動産事業の売上高増加などにより31,712百万円（前期比0.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費における貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業利益は3,660百万円（前期比7.2%減）となりました。また、前連結会計年度に大口の解約違約金収入などが営業外収益に計上されていた影響で、経常利益は4,194百万円（前期比28.9%減）となりましたが、特別損失が減少いたしました結果、当期純利益は3,512百万円（前期比11.7%増）と4期連続の増益となりました。

#### （事業区分等の変更）

近年の不動産事業の拡充に伴い、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当連結会計年度より「不動産事業」として集約のうえ、区分掲記することといたしました。

また、匿名組合等に対する出資取引につきましては、従来、その全てを投資取引として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理し、当該営業取引に係る売上高および営業費用は「不動産事業」に含めて表示することといたしました。

これに伴い、前連結会計年度との比較は、事業区分等変更後の数値に基づき算出しております。

#### リース事業

ファイナンス・リース部門におきましては、リース取扱高が14,666百万円（前期比20.8%減）となり、リース資産残高は32,530百万円（前期末比13.6%減）となりました。また、割賦販売部門におきましては、割賦取扱高が7,513百万円（前期比25.6%増）となりましたが、大口の期限前償還発生などにより割賦債権残高は10,219百万円（前期末比6.2%減）となりました。

この結果、賃貸料収入の減少や前連結会計年度にリース中途解約に伴う大口の解約金収入が計上されていた影響で、売上高は20,614百万円（前期比15.9%減）となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加などにより282百万円（前期比81.8%減）となりました。

#### 融資事業

マンション開発事業や不動産流動化に対する資金需要の増加などにより、貸出実行高は38,053百万円（前期比25.5%増）となり、貸付資産残高は50,245百万円（前期末比13.7%増）となりました。

この結果、貸付資産残高の増加などにより売上高は2,138百万円（前期比18.3%増）となり、営業利益は1,217百万円（前期比33.6%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産賃貸部門におきましては、福岡市早良区原物件の譲渡などにより賃貸不動産残高は30,882百万円（前期比4.9%減）となりました。

また、不動産賃貸収入や不動産売却収入の増加により売上高は7,612百万円（前期比56.5%増）となりましたが、資金原価の増加などにより営業利益は1,509百万円（前期比2.1%減）となりました。

#### フィービジネス事業

不動産関連サービスの提供や自動車リースの紹介などが好調に推移し、売上高は1,304百万円（前期比26.7%増）となり、営業利益は946百万円（前期比7.7%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,588百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは58百万円の資金流出となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが2,660百万円の資金流出となったことなどから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ199百万円減少し10,488百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費（リースにおける回収に相当）16,199百万円（前期比596百万円の収入減）、割賦債権の減少額（収入）212百万円（前期比683百万円の収入減）、賃貸資産の処分数（帳簿価額）1,826百万円（前期比2,414百万円の収入減）、賃貸不動産の譲渡による収入6,485百万円などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得

による支出16,871百万円（前期比10,174百万円の支出減）、営業貸付債権の増加額（支出）11,309百万円（前期比11,954百万円の支出増）、支払手形及び買掛金の減少額（支出）1,518百万円（前期比1,549百万円の支出増）などが主要なものであり、全体では1,588百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ2,373百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産及び無形固定資産の取得による支出448百万円（前期比213百万円の支出増）、投資有価証券の取得による支出303百万円（前期比1,439百万円の支出減）、投資有価証券の売却及び償還による収入757百万円（前期比2,487百万円の収入減）などが主要なものであり、全体では58百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ1,320百万円の収入減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債残高が前連結会計年度末に比べ6,600百万円増加した一方、新規連結子会社における借入金残高の減少、リース債権譲渡支払債務残高の減少および自己株式の取得などにより、全体では2,660百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ2,378百万円の支出増となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成19年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保（住宅向を除く）					
有担保（住宅向を除く）	13	4.10	223	0.40	4.14
住宅向	20	6.31	125	0.22	4.93
計	33	10.41	348	0.62	4.59
事業者向					
計	284	89.59	55,906	99.38	4.59
合計	317	100.00	56,255	100.00	4.59

資金調達内訳

平成19年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	120,095	1.86
その他	23,126	1.13
社債・CP	19,100	1.14
合計	143,222	1.74
自己資本	10,013	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業	6	3.30	753	1.34
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業				
卸売・小売業、飲食店	12	6.59	1,945	3.45
金融・保険業	22	12.09	7,480	13.30
不動産業	55	30.22	32,818	58.34
サービス業	54	29.67	12,908	22.95
個人	33	18.13	348	0.62
その他				
合計	182	100.00	56,255	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	857	1.52
うち株式	857	1.52
債権	3,769	6.70
うち預金	12	0.02
商品		
不動産	41,606	73.96
財団		
その他	6,919	12.30
計	53,152	94.48
保証		
無担保	3,102	5.52
合計	56,255	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成19年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	53	16.72	13,071	23.24
1年超 5年以下	147	46.37	28,923	51.41
5年超 10年以下	56	17.67	7,560	13.44
10年超 15年以下	32	10.09	2,263	4.02
15年超 20年以下	19	5.99	2,948	5.24
20年超 25年以下	9	2.84	1,426	2.54
25年超	1	0.32	60	0.11
合計	317	100.00	56,255	100.00
一件当たり平均期間			4.57年	

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	126	39.75	22,915	40.73
1年超 5年以下	113	35.65	24,565	43.67
5年超 10年以下	64	20.19	8,068	14.34
10年超 15年以下	14	4.41	706	1.26
15年超				
合計	317	100.00	56,255	100.00



## 2 【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前期比(%)
リース事業		
情報・事務用機器	2,004	32.2
産業・土木・建設機械	1,765	22.5
その他	8,577	16.7
所有権移転外ファイナンス・リース計	12,348	20.5
オペレーティング・リース	29	
リース計	12,377	20.3
割賦販売	7,022	24.7
リース事業計	19,399	8.3
融資事業	38,053	25.5
不動産事業		
オペレーティング・リース	6,459	38.4
その他	826	165.6
不動産事業計	7,285	32.6
合計	64,739	4.0

(注) リース事業のうちリースについては、当連結会計年度に取得した資産の購入金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入価額)を表示しております。なお、当連結会計年度より事業区分を変更しており、前期比につきましては区分変更後の数値に基づき算出しております。

(2) 営業資産残高

営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業				
情報・事務用機器	9,790	7.6	8,032	6.2
産業・土木・建設機械	5,789	4.5	4,481	3.5
その他	22,056	17.0	20,016	15.4
所有権移転外ファイナンス・リース計	37,635	29.1	32,530	25.1
オペレーティング・リース			24	0.0
リース計	37,635	29.1	32,555	25.1
割賦販売	10,895	8.4	10,219	7.9
リース事業計	48,531	37.5	42,775	33.0
融資事業	44,192	34.2	50,245	38.8
不動産事業				
オペレーティング・リース	32,477	25.1	30,882	23.8
その他	4,079	3.2	5,659	4.4
不動産事業計	36,556	28.3	36,542	28.2
合計	129,280	100.0	129,563	100.0

(注) 当連結会計年度より事業区分を変更しており、前連結会計年度については変更後の区分によって組替え表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	28,781	18,990	25,925	17,892
産業・土木・建設機械	20,932	15,143	18,392	13,910
その他	65,303	43,247	61,678	41,662
合計	115,018	77,382	105,996	73,465

2) 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	13,976	10,377	7,038	4,522	1,909	1,321	39,146
当連結会計年度	12,906	9,024	6,229	3,622	1,385	529	33,697

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	5,389	2,597	1,619	918	292	78	10,895
当連結会計年度	4,830	2,507	1,533	850	354	143	10,219

営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度	16,461	8,863	3,565	3,699	7,723	3,878	44,192
当連結会計年度	23,144	10,397	6,061	4,911	1,954	3,776	50,245

### (3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### 前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	27,132	22,231	4,901		
融資事業	1,806	0	1,806		
フィービジネス事業	1,029	16	1,013		
計	29,968	22,248	7,720		
その他事業	1,530	1,422	108		
合計	31,499	23,670	7,828	2,183	5,645

#### 当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	20,614	17,906	2,707		
融資事業	2,138	0	2,138		
不動産事業	7,612	4,981	2,630		
フィービジネス事業	1,304	164	1,139		
計	31,668	23,053	8,615		
その他事業	43	42	1		
合計	31,712	23,095	8,617	2,459	6,158

(注) 近年の不動産事業の拡充に伴い、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当連結会計年度より「不動産事業」として集約のうえ、区分掲記することといたしました。また、匿名組合等に対する出資取引につきましては、従来、その全てを投資取引として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理し、当該営業取引に係る売上高および売上原価は「不動産事業」に含めて表示することといたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度と同様の方法によった場合の事業の種類別セグメントごとの営業実績は次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	24,504	21,087	3,416		
融資事業	1,806	0	1,806		
不動産事業	4,862	2,530	2,332		
フィービジネス事業	1,029	16	1,013		
計	32,203	23,634	8,568		
その他事業	53	50	2		
合計	32,256	23,685	8,571	2,251	6,319

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、安定収益基盤の構築に向けた財務体質の改善に取り組んでおります。

#### （営業面）

リース事業におきましては、顧客のリース需要に幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。不動産事業につきましても、安定利益確保のために、更なる拡充を推し進めてまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、不動産プロジェクト融資等により積極的に推し進めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険および損害保険募集、自動車リース紹介、不動産関連サービスの提供などの拡充により、収益力向上を目指します。

更に、株式会社ケイ・エル熊本および株式会社ケイ・エル宮崎の設立により、地域密着型営業体制の充実を図り、九州内での当社グループの事業拡大・経営基盤の強化に注力しております。

#### （財務面）

中期3ヵ年計画のもと、リース事業、融資事業、不動産事業等の業容拡大に伴い、新規調達先の開拓および調達方法の多様化を推進しております。当連結会計年度におきましては、新たに金融機関4先を開拓し、更に私募債償還に伴う借換を行いました。今後も金利上昇傾向にある中で、一層の調達コストの低減に努力してまいります。

当社では、総合金融サービス企業として、幅広い顧客ニーズに的確に対応するため、今後も多岐にわたる商品のラインアップを行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料および割賦金を受け取る取引であります。このリース料および割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利が変動した場合でも変更されません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、社債発行など固定金利による直接調達を推進しておりますが、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による短期借入契約とな

っており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っておりますが限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する長期与信となりますので、その信用リスクの軽減および管理が経営上重要な事項となります。

まず、全般的に小口分散を図ることを基本とし、さらに当初の取引時におきましては、中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。さらに貸出後におきましても、毎年2回定期的に自己査定を実施し、顧客の業況把握により債務者区分を判定し、債権を分類することで、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付債権につきましても、顧客の業況の悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 販売用不動産および賃貸不動産について

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産11,375百万円を所有しております。また、長期安定収益の確保を目的に賃貸不動産30,882百万円を所有しております。

このうち販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) リース会計基準の見直しについて

平成19年3月、企業会計基準委員会から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が公表されました。これにより、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理に一本化されることとなりました。また、税務面においても、平成19年度税制改正において、所有権移転外ファイナンス・リース取引は売買取引として取り扱われることとなりました。

これらの変更に伴い、従来認識されていた顧客のリースメリット（資産のオフバランス化や簡便的な賃貸借処理の採用）が減じることから、リース取引に対する需要が減退し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、当社グループの主要な顧客である中小企業へのリース会計基準の適用について、企業会計基準委員会はリース会計基準の公表にあたり、中小企業への過重負担とならないように簡便な会計処理を定める意見が多く寄せられたことを紹介し、「中小企業の会計に関する指針」の改正にあたって、これらの意見を踏まえ、議論に参加する方針である旨言及しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,732百万円増加し161,241百万円（前期末比3.0%増）となりました。また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,316百万円増加し150,270百万円（前期末比1.6%増）となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,420百万円増加し10,971百万円（前期末比28.3%増）となりました。

#### 営業資産残高

リース資産につきましては、当連結会計年度における新規取得額を示す契約実行高が12,348百万円（前期比20.5%減）と減少し、また大口の中途解約が発生したことなどから、リース資産残高は前連結会計年度末に比べ5,104百万円減少し32,530百万円（前期末比13.6%減）となりました。

割賦債権につきましては、契約実行高が7,022百万円（前期比24.7%増）と好調に推移しましたが、大口の期限前償還発生などにより、割賦債権残高は前連結会計年度末に比べ676百万円減少し10,219百万円（前期末比6.2%減）となりました。

営業貸付債権につきましては、マンション開発事業や不動産流動化案件に対する資金需要の増加に伴い、貸出実行高が38,053百万円（前期比25.5%増）と伸長したことから、営業貸付債権残高は前連結会計年度末に比べ6,052百万円増加し50,245百万円（前期末比13.7%増）となりました。

賃貸不動産につきましては、新規取得による増加6,459百万円、(有)エイエス博多を当連結会計年度から連結したことに伴う増加6,460百万円、売却による減少6,431百万円および保有目的の変更に伴う販売用不動産への科目振替による減少6,947百万円などがあり、賃貸不動産残高は前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少し30,882百万円（前期末比4.9%減）となりました。また、匿名組合等への出資金につきましては、連結子会社の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,580百万円増加し5,659百万円（前期末比38.7%増）となりました。

これらの結果、営業資産残高は前連結会計年度末に比べ282百万円増加し129,563百万円（前期末比0.2%増）となりました。



## 販売用不動産

保有目的の変更に伴う賃貸不動産からの科目振替などにより、販売用不動産残高は前連結会計年度末に比べ6,973百万円増加し11,375百万円（前期末比158.4%増）となりました。

## 有利子負債

有利子負債につきましては、リース事業、融資事業、不動産事業等の業容拡大に伴い、新規調達先の拡大と調達方法の多様化を推進してまいります。

社債につきましては、平成18年12月に第2回無担保社債6,600百万円を発行し、平成19年3月に第1回無担保社債償還に伴う借換を行いました結果、社債残高は19,100百万円（前期末比52.8%増）となりました。

借入金につきましては、新たに金融機関4先から資金調達を行ったことに加え、資金調達コストの低減を目的として、前連結会計年度に引き続きシンジケートローンによる資金調達3,000百万円を行ったことなどにより、借入金残高は前連結会計年度末に比べ2,957百万円増加し120,095百万円（前期末比2.5%増）となりました。

社債・借入金以外の有利子負債につきましては、リース債権譲渡支払債務残高が前連結会計年度末に比べ6,241百万円減少し3,961百万円（前期末比61.2%減）となるなど、前連結会計年度末に比べ6,465百万円減少し4,026百万円（前期末比61.6%減）となりました。

これらの結果、有利子負債全体では、前連結会計年度末に比べ3,092百万円増加し143,222百万円（前期末比2.2%増）となりました。

## (2) 経営成績

### 事業の種類別セグメント（売上高、営業利益）の状況

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分および匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理について変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度との比較は、事業区分等変更後の数値に基づき算出しております。

リース事業では、ファイナンス・リース部門において、リース資産の減少に伴う賃貸料収入の減少や前期にリース中途解約に伴う大口の解約金収入が計上されていた影響で、売上高は前連結会計年度に比べ3,890百万円減少し20,614百万円（前期比15.9%減）となりました。また、割賦販売部門における貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ1,273百万円減少し282百万円（前期比81.8%減）となりました。

融資事業におきましては、不動産業を中心とした資金需要の増加を背景に貸出実行高および貸付資産残高が増加したことに伴い、売上高は前連結会計年度に比べ331百万円増加し2,138百万円（前期比18.3%増）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ306百万円増加し1,217百万円（前期比33.6%増）となりました。

不動産事業におきましては、新規連結子会社に係る不動産賃貸収入の計上および不動産販売収入の増加により売上高は前連結会計年度に比べ2,749百万円増加し7,612百万円（前期比56.5%増）となりました。一方、保有資産残高の増加に伴い、資金原価をはじめとした営業費用が増加したこと

により、営業利益は前連結会計年度に比べ32百万円減少し1,509百万円（前期比2.1%減）となりました。

フィービジネス事業におきましては、損害保険代理店業務を子会社より当社に移管するなど営業体制を強化し、顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開した結果、不動産関連サービスの提供や自動車リースの紹介などを中心に好調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べ274百万円増加し1,304百万円（前期比26.7%増）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ67百万円増加し946百万円（前期比7.7%増）となりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ544百万円減少し31,712百万円（前期比1.7%減）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ958百万円減少し3,660百万円（前期比20.8%減）となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、前連結会計年度において賃貸不動産に係る解約違約金収入が計上されていたことおよび投資有価証券売却益が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,201百万円減少し1,330百万円（前期比70.6%減）となりました。

営業外費用につきましては、貸倒引当金繰入額が減少し、また債権売却損の計上がなくなったことにより、前連結会計年度に比べ1,783百万円減少し796百万円（前期比69.1%減）となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1,703百万円減少し4,194百万円（前期比28.9%減）となりました。

#### 特別損益、当期純利益

特別損失につきましては、当連結会計年度において減損損失646百万円が発生しましたが、前連結会計年度に比べ2,008百万円減少いたしました。

この結果、税金費用等を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ366百万円増加し3,512百万円（前期比11.7%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況の項目に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は次のとおりであります。

区分		取得価額(百万円)	構成比(%)
リース事業			
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	2,004	10.6
	産業・土木・建設機械	1,765	9.4
	その他	8,577	45.5
	計	12,348	65.5
オペレーティング・リース資産		29	0.2
リース事業計		12,377	65.7
不動産事業			
オペレーティング・リース資産		6,459	34.3
不動産事業計		6,459	34.3
合計		18,837	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)
リース事業		
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	170
	産業・土木・建設機械	1,212
	その他	442
	計	1,826
リース事業計		1,826
不動産事業		
オペレーティング・リース資産		6,431
不動産事業計		6,431
合計		8,257

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)	構成比(%)
リース事業			
所有権移転外ファイ ナンス・リース資産	情報・事務用機器	8,032	12.7
	産業・土木・建設機械	4,481	7.1
	その他	20,016	31.5
	計	32,530	51.3
オペレーティング・リース資産		24	0.0
リース事業計		32,555	51.3
不動産事業			
オペレーティング・リース資産		30,882	48.7
不動産事業計		30,882	48.7
合計		63,438	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は次のとおりであります。

区分		投資予定金額(百万円)	資金調達方法
リース事業	所有権移転外ファイナンス・リース資産	14,000	自己資金等
不動産事業	オペレーティング・リース資産	6,000	自己資金等

(注) 重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却を行っております。

## 2 【自社用資産】

### (1) 主要な設備の状況

提出会社

設備の内容	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	その他の社用資産	
営業用設備	本社 (福岡市博多区)		42	107
	北九州支店 (北九州市小倉北区)	20 (24.49)	12	10
	その他		5	9
	小計	20 (24.49)	59	126
その他設備	社宅等 (福岡市西区)	81 (355.00)	50	

### (2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	
計	37,143,374	37,143,374		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日 (注)		37,143		2,933	1,728	819

(注) 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	2	96	5		686	803	
所有株式数(単元)		4,964	52	22,519	1,374		8,149	37,058	
所有株式数の割合(%)		13.40	0.14	60.76	3.71		21.99	100.00	

- (注) 1 自己株式2,538,763株は、「個人その他」に2,538単元および「単元未満株式の状況」に763株含めて記載しております。なお、自己株式2,538,763株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な株式数は2,537,763株となっております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式17単元が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	5,500	14.81
株式会社クオリティ	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,706	9.98
エフ・シー開発株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,000	8.08
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	5.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,565	4.22
ロイヤルホールディングス株式会社	東京都世田谷区桜新町1丁目34番6号	1,405	3.78
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,265	3.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託ゼンリン 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,001	2.69
株式会社コマーシャル・アール イー	東京都中央区京橋2丁目4番12号	1,000	2.69
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,000	2.69
計		22,542	60.69

- (注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。  
保有株式数 2,537,763株 株式保有割合 6.83%
- 2 コカ・コーラウエストジャパン株式会社は平成18年7月1日に近畿コカ・コーラボトリング株式会社と共同持株会社を設立し、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,537,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,521,000	34,503	
単元未満株式	普通株式 85,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		34,503	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれておりますが、議決権の数には、当該株式の議決権(17個)は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,537,000		2,537,000	6.83
計		2,537,000		2,537,000	6.83

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりますが、議決権の数には、当該株式の議決権(1個)は含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項、会社法第155条第3号、旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年4月4日)での決議状況 (取得期間 平成18年4月5日～平成18年5月15日)	1,350,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	757,000	514,760,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	593,000	485,240,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.93	48.52
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	43.93	48.52

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月12日)での決議状況 (取得期間 平成18年7月13日)	900,000	522,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	900,000	522,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月19日)での決議状況 (取得期間 平成18年7月20日)	900,000	504,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	800,000	448,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	56,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.11	11.11
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.11	11.11

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月15日～平成19年2月28日)	2,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	255,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,500,000	945,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.00	78.75
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	75.00	78.75

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,135	3,357,120
当期間における取得自己株式	700	330,900

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,537,763		2,538,463	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、配当につきましては基本的には収益状況に対応して行うべきものと考えており、安定配当および配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化を目的とした内部留保の充実などを勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当として1株当たり7.50円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、賃貸資産等営業資産の設備投資に充当し、一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会	259	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	336	310	390	749	740
最低(円)	145	95	201	290	480

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	556	530	520	510	520	519
最低(円)	494	480	485	485	485	490

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表 取締役		榎 本 重 孝	昭和21年3月30日生	昭和49年8月 平成5年8月 平成11年6月 平成11年7月 平成11年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成13年6月 平成15年8月 平成17年11月	福岡地所㈱入社 同社代表取締役専務 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理部・審査部担 当 福岡地所㈱代表取締役会長 ㈱サン・ライフ代表取締役会長 福岡地所㈱取締役会長 当社代表取締役社長就任(現任) 福岡地所㈱取締役 ㈱K L 合人社代表取締役社長就任 (現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から2 年間	348
専務 取締役	社長補佐	西 田 正 治	昭和22年8月21日生	昭和46年4月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年6月	㈱福岡相互銀行(現 ㈱西日本シ ティ銀行)入行 同行企画部部長 同行監査部執行役員部長 ㈱シティビジネスサービス(現 N C B ビジネスサービス㈱)代表 取締役社長 N C B ビジネスサービス㈱代表取 締役専務 当社専務取締役就任、社長補佐 (現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から2 年間	
常務 取締役	営業本部長 兼 特命本部長	佐 藤 潔	昭和32年4月29日生	昭和61年3月 平成3年10月 平成9年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年7月 平成19年6月	オリエント・リース㈱(現 オリ ックス㈱)入社 同社厚木支店長 同社O Q L 統轄部課長 同社東日本営業部副部長 同社立川支店長 同社債権管理室副部長 当社常務取締役就任、営業本部長 兼特命本部長(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から2 年間	
取締役		高 畠 由 弘	昭和19年2月26日生	昭和42年4月 平成3年5月 平成4年1月 平成5年3月 平成7年4月 平成13年3月 平成17年6月	㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほコ ーポレート銀行)入行 ロイヤル㈱(現 ロイヤルホール ディングス㈱)出向、経理部付部 長 同社経理部長 同社取締役 同社常務取締役 同社常勤監査役(現任) 当社取締役就任(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から2 年間	1
常勤 監査役		木 村 収	昭和21年10月27日生	昭和44年4月 昭和56年4月 平成8年1月 平成15年4月 平成15年6月	㈱福岡相互銀行(現 ㈱西日本シ ティ銀行)入行 当社入社 当社総務グループ長 当社監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	5
監査役		久 保 康 憲	昭和27年6月2日生	昭和59年4月 平成8年8月 平成16年6月 平成17年10月	福岡地所㈱入社 同社取締役 当社監査役就任(現任) 福岡地所㈱専務取締役(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
監査役		清 原 雅 彦	昭和13年2月26日生	昭和42年4月 昭和59年8月 平成17年6月	弁護士登録、福岡県弁護士会入会 福岡地所㈱監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	平成19年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	
計							354

- (注) 1 取締役高畠由弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役久保康憲および清原雅彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役清原雅彦氏は、代表取締役榎本重孝の姉の配偶者であります。
- 4 当社では、経営意思決定の迅速化、業務執行の監督強化および業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成19年6月28日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
常務執行役員	山下 伊佐夫	業務本部長
執行役員	高橋 保満	リスク管理本部長兼審査部長
執行役員	檜垣 亮介	営業本部副本部長（フィービジネス事業部、リース営業部、特定法人営業部担当）兼経営戦略室長
執行役員	南波 一洋	営業本部副本部長（ニュービジネス事業部、ファイナンス営業部、不動産営業部、営業情報推進部担当）
執行役員	牧野 基順	(株)ケイ・エル宮崎駐在

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の重要課題として認識しており、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、企業価値を継続的に高めることにより、ステークホルダーの皆様の期待に応え、信頼を得ていきたいと考えております。

#### (1) 会社機関の内容

取締役会は、当社の業務執行の基本方針および重要事項に関する意思決定機関であり、4名の取締役によって構成され、おおむね月1回およびその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として常務会を設置しております。常務会は、役付取締役により構成され、毎週2回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の業務執行に対する監視と会社の内部統制の整備状況について監査を行っており、原則として3ヵ月に1回その他必要に際し監査役会を開催しております。

さらに、当社では取締役の員数を適正化し、取締役会における意思決定の迅速化および業務執行の監督強化を図るとともに、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

#### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「共存共栄」および「地域貢献」を経営理念とし、全役職員が業務を運営するにあたっての基本方針としております。その適正な業務運営のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。

また、当社では経営効率化や不正・誤謬の防止、法令遵守状況について検証を行い、改善事項について経営の総合的立場から助言・勧告を行うことを目的として、監査室を設置しております。さらに、営業全般における取引状況・資産状況の動態管理、コンプライアンスの推進、経営全般における諸リスクの未然防止またはその極小化等のリスク管理業務を統轄する部署として、リスク管理室を設置しております。

企業倫理・コンプライアンス・個人情報の保護等に対する社会の関心が高まる中で、当社は役員および社員が高い自己規律に基づき広く経済・社会に貢献していくという重大な責任を果たせるよう倫理関係諸規程等を制定し、社内研修や啓蒙活動を通じて役員および社員にその意義を深く理解させ、実効性の向上に努めております。

#### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室（1名）が担当しており、会社組織全体にわたり監査計画に基づいた内部監査を行い、その結果を踏まえて常務会に対し監査報告を行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき指示、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名（常勤監査役1名および社外監査役2名）が取締役会

への出席、意見陳述はもちろんのこと、常務会における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、常勤監査役は監査室が行う内部監査の報告を受けることにより、会社組織全般にわたる監査機能の充実化に取り組んでおります。さらには、弁護士、公認会計士をはじめとした外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、必要に応じて相談・報告を行い、適切な助言・指導を受けております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツを選任しております。監査役は、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、相互の連携を保ち監査の実効性を高めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久留和夫、竹之内高司の2名（当事業年度の中間監査については土井良延英、久留和夫、竹之内高司の3名）であり、監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他2名であります。

#### （４）役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に対する年間報酬総額	58百万円
社外取締役に対する年間報酬総額	2百万円
社内監査役に対する年間報酬総額	7百万円
社外監査役に対する年間報酬総額	3百万円

#### （５）監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の報酬	0百万円

#### （６）社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

本報告書提出日現在において社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。監査役清原雅彦氏は代表取締役榎本重孝の姉の配偶者であります。また、取締役高畠由弘氏は当社の株式を所有しております。なお、取引関係又はその他の利害関係は特にありません。

#### （７）取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

#### （８）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### （９）自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,727		10,578	
2 割賦債権	2.13	10,895		10,219	
3 営業貸付債権	2.3	44,192		50,245	
4 賃貸料等未収入金		917		914	
5 有価証券		39		39	
6 販売用不動産	2.12.14	4,402		11,375	
7 繰延税金資産		1,293		681	
8 その他の流動資産		2,196		1,866	
9 貸倒引当金		935		586	
流動資産合計		73,729	47.1	85,335	52.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(イ) 賃貸資産	1				
1 リース資産		35,054		30,384	
2 その他の賃貸資産	2.12	32,477		24	
3 賃貸不動産	2.8.14			30,882	
4 その他の賃貸資産 前渡金	2	1,945			
賃貸資産合計		69,477		61,292	
(ロ) 社用資産	1.2	232		252	
有形固定資産合計		69,710	44.5	61,544	38.2
(2) 無形固定資産					
(イ) 賃貸資産					
1 リース資産		2,581		2,146	
賃貸資産合計		2,581		2,146	
(ロ) その他の無形固定資産		336		683	
無形固定資産合計		2,917	1.9	2,829	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2.4.5	6,559		7,230	
2 固定化営業債権	7	447		212	
3 繰延税金資産		1,926		2,774	
4 その他の投資等	5	1,569		1,343	
5 貸倒引当金	7	351		28	
投資その他の資産合計		10,151	6.5	11,531	7.1
固定資産合計		82,779	52.9	75,906	47.1
資産合計		156,509	100.0	161,241	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	13	3,706		2,187	
2	2.12	87,403		90,714	
3		12,500		1,320	
4	11	5,564		2,929	
5		15		28	
6		137		159	
7	2	1,881		1,879	
		流動負債合計	71.0	99,219	61.5
<b>固定負債</b>					
1				17,780	
2	2	29,734		29,380	
3	11	4,638		1,032	
4		76		85	
5				2,545	
6	2	2,295		226	
		固定負債合計	23.5	51,050	31.7
		負債合計	94.5	150,270	93.2
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	0.0		
<b>(資本の部)</b>					
	9	2,933	1.9		
		822	0.5		
		4,718	3.0		
		346	0.2		
	10	271	0.1		
		資本合計	5.5		
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				2,933	1.8
2				822	0.5
3				8,194	5.1
4				1,492	0.9
		株主資本合計		10,458	6.5
評価・換算差額等					
1				26	0.0
2				282	0.2
		評価・換算差額等合計		308	0.2
		少数株主持分		821	0.5
		純資産合計		10,971	6.8
		負債純資産合計		161,241	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 賃貸料収入		21,971			17,983		
2 不動産賃貸収入					3,634		
3 割賦売上高		476			459		
4 営業貸付収益		1,806			2,138		
5 その他の不動産関連収入					3,977		
6 その他の売上高		7,245	31,499	100.0	3,520	31,712	100.0
売上原価							
1 賃貸原価		17,956			16,040		
2 不動産賃貸原価					1,805		
3 資金原価		2,183			2,459		
4 その他の不動産関連原価					3,175		
5 その他の売上原価		5,713	25,853	82.1	2,073	25,554	80.6
売上総利益			5,645	17.9		6,158	19.4
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		46			653		
2 給料手当		575			656		
3 賞与		269			267		
4 退職給付費用		12			18		
5 福利厚生費		136			155		
6 賃借料		131			143		
7 租税公課		36			56		
8 減価償却費		40			44		
9 その他		451	1,700	5.4	502	2,498	7.9
営業利益			3,944	12.5		3,660	11.5
営業外収益							
1 受取利息		1			3		
2 受取配当金		33			22		
3 匿名組合投資収益		1,777			911		
4 投資有価証券売却益		1,046			153		
5 解約違約金収入		1,192					
6 信用保険金収入		32			29		
7 その他の営業外収益		447	4,532	14.4	209	1,330	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		261			233		
2 貸倒引当金繰入額		143			28		
3 債権売却損		1,668					
4 社債発行費					268		
5 支払手数料		260			66		
6 その他の営業外費用		246	2,579	8.2	198	796	2.5
経常利益			5,897	18.7		4,194	13.2
特別利益							
1 賃貸不動産売却益					75	75	0.2
特別損失							
1 その他の賃貸資産売却損	1	1,688					
2 その他の賃貸資産除却損		211					
3 減損損失	2				646		
4 投資有価証券評価損		753	2,654	8.4		646	2.0
税金等調整前 当期純利益			3,243	10.3		3,623	11.4
法人税、住民税 及び事業税		16			17		
法人税等調整額		82	98	0.3		17	0.0
少数株主利益又は 少数株主損失( )			0	0.0		93	0.3
当期純利益			3,145	10.0		3,512	11.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			819
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		3	3
資本剰余金期末残高			822
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,666
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,145	3,145
利益剰余金減少高			
1 配当金		92	92
利益剰余金期末残高			4,718

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	822	4,718	271	8,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			183		183
当期純利益			3,512		3,512
連結子会社増加に伴う増加			161		161
連結子会社増加に伴う減少			13		13
自己株式の取得				1,221	1,221
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,476	1,221	2,255
平成19年3月31日残高(百万円)	2,933	822	8,194	1,492	10,458

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	346		346	4	8,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					183
当期純利益					3,512
連結子会社増加に伴う増加					161
連結子会社増加に伴う減少					13
自己株式の取得					1,221
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	373	282	655	816	161
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	373	282	655	816	2,416
平成19年3月31日残高(百万円)	26	282	308	821	10,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,243	3,623
減価償却費		16,796	16,199
減損損失			646
賃貸不動産売却益			75
その他の賃貸資産売却損		1,688	
その他の賃貸資産除却損		211	
貸倒引当金の増減額(減少：)		178	214
賞与引当金の増減額(減少：)		53	22
退職給付引当金の増減額(減少：)		4	9
債権売却損		1,668	
投資有価証券評価損		753	
受取利息及び受取配当金		35	26
匿名組合投資収益		1,777	911
資金原価及び支払利息		2,444	2,692
社債発行費			268
投資有価証券売却益		1,046	153
割賦債権の増減額(増加：)		896	212
営業貸付債権の増減額(増加：)		644	11,309
販売用不動産の増減額(増加：)		105	1,743
賃貸資産の取得による支出		27,046	16,871
賃貸資産の処分額(帳簿価額)		4,240	1,826
固定化営業債権の増減額(増加：)		879	216
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)		30	1,518
債権の売却による収入		302	
賃貸不動産の譲渡による収入			6,485
その他の賃貸資産の譲渡による収入		1,202	
その他営業活動による増減		683	291
小計		4,746	3,003
利息及び配当金の受取額		1,541	1,090
利息の支払額		2,310	2,493
法人税等の支払額		14	12
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,962	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50	
定期預金の払出による収入		50	
社用資産及び無形固定資産の 取得による支出		234	448
投資有価証券の取得による支出		1,743	303
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,245	757
出資金の取得による支出		10	6
その他投資活動による増減		6	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,262	58

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		5,532	1,976
長期借入れによる収入		33,560	22,118
長期借入金の返済による支出		32,920	25,369
リース債権流動化による収入		1,431	344
リース債権流動化返済による支出		7,536	6,585
社債の発行による収入			18,831
社債の償還による支出			12,500
少数株主からの払込による収入		4	
自己株式の取得・売却による純支出		263	1,221
配当金の支払額		90	184
少数株主への配当金の支払額			70
財務活動によるキャッシュ・フロー		281	2,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,944	1,129
現金及び現金同等物の期首残高		5,743	10,687
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加			930
現金及び現金同等物の期末残高		10,687	10,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (国内連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ ㈱ケイ・エル熊本 ㈱K L合人社 ㈱ケイ・エル熊本および㈱K L合人社については、新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。なお、K. L. AMERICA INC.は当連結会計年度において清算終了となったため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)ケイ・エル・エフ (有)ケイ・オー・エフ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(有)ケイ・エル・エフ他3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (国内連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ ㈱ケイ・エル熊本 ㈱K L合人社 ㈱ケイ・エル宮崎 (有)ケイ・オー・エフ (有)エイエス博多 ㈱ケイ・エル宮崎は新たに設立したことにより、また、(有)ケイ・オー・エフは重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、(有)エイエス博多は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱因幡町商店街公社他2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 (有)ケイ・エル・エフ (有)ケイ・オー・エフ (持分法を適用しない理由) (有)ケイ・エル・エフ他3社は、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) ㈱因幡町商店街公社他2社は、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	(有)ケイ・オー・エフの決算日は1月31日であり、(有)エイエス博多の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (株)ケイ・エル・アイ他3社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>時価のないもの 株式.....移動平均法による原価法 債券.....償却原価法(定額法)</li> </ul> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、従来、現金分配の持分相当額を収益として計上していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券、経常利益および税金等調整前当期純利益は117百万円多く計上されております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>時価のないもの 株式.....移動平均法による原価法 債券.....償却原価法(定額法)</li> </ul> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。</li> <li>・その他の賃貸資産 建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～15年</li> </ul> <p>(ロ)社用資産 建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</p> <p>(ハ)無形固定資産 営業権については、5年間で毎期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産 同左</li> <li>・賃貸不動産および社用資産 建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</li> </ul> <p>(ロ)無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(7) 割賦販売の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 割賦販売の会計処理 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,432百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理) 当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理しておりましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当連結会計年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。</p> <p>よって、当該営業取引に係る損益(投資収益および金融費用)につきましては、従来、営業外収益の「匿名組合投資収益」および営業外費用の「支払利息」ならびに「その他の営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高の「その他の不動産関連収入」および売上原価の「資金原価」ならびに「その他の不動産関連原価」に計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上高は225百万円、売上原価は85百万円、営業利益は140百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、連結貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>従来、匿名組合等への出資に係るキャッシュ・フローについては、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しておりましたが、営業活動に伴う出資取引に係るキャッシュ・フローについては、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」に含めて表示することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動による増減」は490百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は826百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は489百万円、それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しておりました「匿名組合投資収益」(前連結会計年度363百万円)は、連結損益計算書をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度6百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示することいたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却益」(当連結会計年度66百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示することいたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度55百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表及び連結損益計算書)</p> <p>近年の不動産事業の拡充に伴い、当連結会計年度より連結財務諸表の明瞭性を高めるため、以下のとおり表示方法の変更を行っております。</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他の賃貸資産」(前連結会計年度32,477百万円)として表示しておりました賃貸用不動産は、当連結会計年度より「賃貸不動産」として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「その他の賃貸資産前渡金」1,945百万円は、賃貸用不動産に係る前渡金であります。</p> <p>前連結会計年度において「その他の固定負債」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前連結会計年度2,107百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において売上高の「賃貸料収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」(前連結会計年度2,628百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。また、前連結会計年度において売上原価の「賃貸原価」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」(前連結会計年度1,144百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました不動産販売に係る収入(前連結会計年度1,477百万円)は、当連結会計年度より「その他の不動産関連収入」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりました不動産販売に係る原価(前連結会計年度1,371百万円)は、当連結会計年度より「その他の不動産関連原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払出による収入」は、重要性がないため、当連結会計年度より「その他投資活動による増減」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産 73,910百万円</p> <p>社用資産 153百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産 70,052百万円</p> <p>社用資産 153百万円</p>
<p>2 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）</p> <p>割賦債権 10,683百万円</p> <p>営業貸付債権 41,135百万円</p> <p>販売用不動産 2,736百万円</p> <p>その他の貸貸資産 28,772百万円</p> <p>その他の貸貸資産前渡金 1,530百万円</p> <p>社用資産 156百万円</p> <p>投資有価証券 320百万円</p> <hr/> <p>小計 85,335百万円</p> <p>リース契約債権 26,450百万円</p> <hr/> <p>合計 111,785百万円</p>	<p>2 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）</p> <p>割賦債権 9,663百万円</p> <p>営業貸付債権 45,995百万円</p> <p>販売用不動産 5,673百万円</p> <p>賃貸不動産 21,608百万円</p> <p>社用資産 161百万円</p> <p>投資有価証券 233百万円</p> <hr/> <p>小計 83,336百万円</p> <p>リース契約債権 23,329百万円</p> <hr/> <p>合計 106,666百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 69,809百万円</p> <p>長期借入金 24,542百万円</p> <p>その他の流動負債 220百万円</p> <p>その他の固定負債 68百万円</p> <hr/> <p>小計 94,640百万円</p> <p>被保証債務 12,500百万円</p> <hr/> <p>合計 107,140百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 72,826百万円</p> <p>長期借入金 24,422百万円</p> <p>その他の流動負債 64百万円</p> <hr/> <p>小計 97,312百万円</p> <p>被保証債務 19,100百万円</p> <hr/> <p>合計 116,412百万円</p>
<p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>
<p>3 貸出コミットメント（貸手側）</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,160百万円</p> <p>貸出実行残高 955百万円</p> <hr/> <p>差引額 204百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	4 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。 投資有価証券 5,659百万円
5 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。 投資有価証券(その他の有価証券) 190百万円 投資有価証券(株式) 8百万円 その他の投資等(出資金) 3百万円	5 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。 投資有価証券(その他の有価証券) 686百万円 投資有価証券(株式) 8百万円 その他の投資等(出資金) 3百万円
6 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 447百万円	6 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 427百万円
7 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 11,518百万円	7 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 12,177百万円
9 当社の発行済株式総数は、普通株式37,143,374株であります。	8 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 7,515百万円
10 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 474,628株	
11 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は13,144百万円であります。	11 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は6,041百万円であります。
12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズもちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。 その他の賃貸資産 2,789百万円 短期借入金 2,280百万円	12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズもちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。 販売用不動産 2,704百万円 短期借入金 2,155百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
	<p>13 期末日満期手形処理            期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>14 賃貸不動産の保有目的の変更            保有目的の変更により、賃貸不動産6,947百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。</p>	支払手形	21百万円	リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形	152百万円
支払手形	21百万円				
リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形	152百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 その他の賃貸資産売却損            賃貸用不動産を特定目的会社K Lファンドワンに譲渡したことによるものであります。</p>	<p>2 減損損失            当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">賃 貸 不 動 産</td> <td style="text-align: center;">大阪市</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西 区</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">福岡市 早良区</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不 動 産	大阪市	建物等	59	西 区	土 地	58		計	118		福岡市 早良区	建物等	528
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
賃 貸 不 動 産	大阪市	建物等	59																
	西 区	土 地	58																
		計	118																
	福岡市 早良区	建物等	528																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374			37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135		2,537,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,135株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,057,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,727百万円	現金及び預金 10,578百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 40百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 90百万円
現金及び現金同等物 10,687百万円	現金及び現金同等物 10,488百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社グループが借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当連結会計年度末日現在で、当社グループが借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社グループが借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	12百万円	45百万円	57百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっておりません。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 当連結会計年度末日現在で、当社グループが借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社グループが借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
2 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	28,781	20,932	65,303	115,018
減価償却累計額	18,990	15,143	43,247	77,382
期末残高	9,790	5,789	22,056	37,635
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	13,976百万円	25,170百万円	39,146百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は54百万円(うち1年以内10百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	19,343百万円			
減価償却費	16,304百万円			
受取利息相当額	2,922百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	222百万円	335百万円	557百万円	

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社グループが借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当連結会計年度末日現在で、当社グループが借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社グループが借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	21百万円	68百万円	90百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっておりません。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 当連結会計年度末日現在で、当社グループが借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社グループが借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
2 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	25,925	18,392	61,678	105,996
減価償却累計額	17,892	13,910	41,662	73,465
期末残高	8,032	4,481	20,016	32,530
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	12,906百万円	20,791百万円	33,697百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は84百万円(うち1年以内19百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	17,980百万円			
減価償却費	15,626百万円			
受取利息相当額	2,599百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	274百万円	788百万円	1,062百万円	



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	1,444	2,027	582	264	304	40
(2) 債券				9	9	0
(3) その他						
小計	1,444	2,027	582	274	314	40
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式				975	908	67
(2) 債券	9	9	0			
(3) その他						
小計	9	9	0	975	908	67
合計	1,454	2,037	582	1,249	1,223	26

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,092	1,046		717	153	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
割引金融債	39	39
優先出資証券	67	622
非上場株式	442	347
匿名組合出資金	4,012	5,037

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
国債			9			9
割引金融債	39			39		
合計	39		9	39		9

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループにおいては、当社のみがデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針等 当社では、資金調達面において、金利上昇局面における不測の調達コスト上昇を抑止するために、金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。 当社のデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動により発生するリスクをヘッジするために取り組んでおり、投機的なデリバティブ取引は一切行っておりません。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(6)ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引への取組は、すべて常務会(常勤役付取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の審議および与信案件審査を主たる任務とする会議体)において決定されております。また、社債発行については取締役会の決議事項であり、したがって社債に係るデリバティブ取引への取組については、社債発行決議に合わせて取締役会で決定されることとなります。 なお、取組後のデリバティブ取引の管理については、すべて経営戦略室で行っております。</p>	<p>当社グループにおいては、当社のみがデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利オプション 取引								
	買建プット	5,733 (45)	1,241 (27)	6	39	1,241 (27)	749 (27)	3	24
	合計	5,733	1,241	6	39	1,241	749	3	24

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。  
 2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。  
 3 ( )内の金額は、支払オプション料であります。  
 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	205	227
ロ 年金資産	129	141
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	76	85

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
退職給付費用	12	18

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	貸倒引当金繰入限度超過額 901百万円		貸倒引当金 720百万円
	投資有価証券等評価損否認 337百万円		投資有価証券等評価損 337百万円
	減損損失 807百万円		減損損失 803百万円
	販売用不動産評価損否認 1,487百万円		販売用不動産評価損 923百万円
	賞与引当金 55百万円		賞与引当金 64百万円
	退職給付引当金 30百万円		退職給付引当金 34百万円
	割賦未実現利益繰延否認 264百万円		割賦未実現利益 267百万円
	繰越欠損金 5,428百万円		繰越欠損金 4,859百万円
	その他 382百万円		その他 192百万円
	繰延税金資産小計 9,695百万円		繰延税金資産小計 8,204百万円
	評価性引当額 6,239百万円		評価性引当額 4,748百万円
	繰延税金資産合計 3,455百万円		繰延税金資産合計 3,455百万円
	その他有価証券評価差額金 235百万円		繰延税金負債合計 百万円
	繰延税金負債合計 235百万円		繰延税金資産の純額 3,455百万円
	繰延税金資産の純額 3,220百万円		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産 681百万円
	流動資産 繰延税金資産 1,293百万円		固定資産 繰延税金資産 2,774百万円
	固定資産 繰延税金資産 1,926百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額 0.3%		住民税均等割額 0.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
	評価性引当額 37.7%		評価性引当額 41.1%
	その他 0.2%		その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499		31,499
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						( )	
計	27,132	1,806	1,029	1,530	31,499	( )	31,499
営業費用	24,679	900	179	1,524	27,284	270	27,554
営業利益	2,453	905	849	5	4,214	(270)	3,944
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	85,711	44,226	22	4,475	134,435	22,073	156,509
減価償却費	16,753				16,753	42	16,796
資本的支出	27,968				27,968	30	27,998

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712		31,712
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							( )	
計	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712	( )	31,712
営業費用	20,331	920	6,102	358	43	27,756	295	28,052
営業利益	282	1,217	1,509	946	0	3,955	(295)	3,660
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	44,883	50,245	48,778	40	0	143,948	17,293	161,241
減価償却費	15,631		521			16,153	46	16,199
減損損失			646			646		646
資本的支出	12,377		4,513			16,891	47	16,938

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	物品販売等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。  
前連結会計年度 270百万円  
当連結会計年度 295百万円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
前連結会計年度 22,073百万円  
当連結会計年度 17,293百万円
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 5 事業区分等の変更

近年の不動産事業の拡充に伴い、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、従来「リース事業」に含めておりました不動産賃貸事業、「その他事業」に含めておりました不動産販売事業につきましては、当連結会計年度より「不動産事業」として集約のうえ区分表示することといたしました。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、匿名組合等に対する出資取引につきましては、従来、その全てを投資取引として処理しておりましたが、当連結会計年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理し、当該営業取引に係る売上高および営業費用は「不動産事業」に含めて表示することといたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度と同様の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,504	1,806	4,862	1,029	53	32,256		32,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							( )	
計	24,504	1,806	4,862	1,029	53	32,256	( )	32,256
営業費用	22,948	895	3,320	150	52	27,367	270	27,637
営業利益	1,555	911	1,542	878	1	4,888	(270)	4,618
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	50,981	44,217	43,446	20	2	138,668	17,840	156,509
減価償却費	16,306		447			16,753	42	16,796
資本的支出	15,530		12,438			27,968	30	27,998

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、「海外売上高」の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	オリックス ㈱	東京都 港区	88,458	リース、融 資、その他 金融サービ ス	直接15.04	出向者 1名	債務 被保証	当社発行社債 に対する債務 被保証 上記被保証債 務に係る土 地・建物等の 担保提供 支払保証料	12,500  23,280  100	前払費用	98

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は第1回無担保社債の発行に際して、オリックス㈱から債務保証を受けており、当該被保証債務に対して、土地・建物等の担保提供を行っております。また、債務保証の保証料率につきましては、一般的な保証料率によっております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	榎本重孝			当社代表取締役  ㈱サン・ライフ代表取締役会長	直接 0.94			㈱サン・ライフとの取引 資金の貸付 利息の受取 委託管理料等 その他の賃貸 資産等の取得 建物附属設備 の譲渡	100 12 15 20 1		
	榎本一彦			当社取締役  福岡地所㈱代表取締役会長	直接 4.92			福岡地所㈱との取引 不動産の賃貸 資金の貸付 利息の受取 委託管理料等	159 4 1		
	新家忠政			当社監査役  エフ・シイ開発㈱代表取締役社長	なし			エフ・シイ開発㈱との取引 資金の貸付 利息の受取	11		
役員及びその 近親者が議決権の過半数を 所有する会社等（その会社を含む）	㈱呉服町ビジネスセンタービル	福岡市博多区	20	不動産業	直接 0.55	兼任1名	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	6		
	㈱クオリティ	福岡市南区	10	不動産業	直接 10.13		資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	31	営業貸付債権 前受収益	924 1
	㈱サンライフセンタービル	福岡市博多区	10	不動産業	なし		不動産の賃借	事務所および駐車場の賃借 敷金の差入	76 207	前払費用 その他の投資等（敷金）	6 379

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考に決定しております。
- (2) 固定資産の取得価額は、先方から提示された価額に基づき、交渉の上、決定しております。
- (3) 不動産の賃貸取引については、賃借人と転借人との間の契約内容に基づき、交渉の上、決定しております。
- (4) 事務所および駐車場の賃借取引については、近隣の取引事例等を参考に、交渉の上、決定しております。

### 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(有)ケイ・エル・エフ	福岡市博多区	3	不動産信託受益権の販売、保有及び管理	なし		資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	107	営業貸付債権 未収収益	2,117 19
	(有)ケイ・オー・エフ	東京都千代田区	3	匿名組合への出資	なし		資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	2,774 13	営業貸付債権 未収収益	2,774 13

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

- (注) 1 上記1～3の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 代表取締役榎本重孝は、平成17年8月24日付で(株)サン・ライフの代表取締役会長を退任いたしましたので、取引金額は代表取締役会長であった期間の実績を記載し、期末残高については記載していません。
- 3 取締役榎本一彦(代表取締役榎本重孝の兄)は、平成17年6月29日付で当社取締役を退任いたしましたので、福岡地所(株)との取引金額は当社取締役であった期間の実績を記載し、期末残高については記載していません。なお、同氏が代表取締役を務めており、また議決権の100%を所有する(株)呉服町ビジネスセンタービルとの当期中の取引については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等との取引として記載しております。
- 4 監査役新家忠政は、平成17年6月29日付で当社監査役を退任いたしましたので、エフ・シイ開発(株)との取引金額は当社監査役であった期間の実績を記載し、期末残高については記載していません。
- 5 (株)クオリティは(株)呉服町ビジネスセンタービルの子会社であり、(株)サンライフセンタービルは(株)クオリティの子会社であります。
- 6 当期中に支配を獲得しました(有)ケイ・オー・エフとの取引については、当社が支配を獲得した後の実績を記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	オリックス(株)	東京都港区	98,755	リース、融資、その他金融サービス	直接 15.94	出向者 1名	債務 被保証	保証料の支払	98		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は第1回無担保社債の発行に際して、オリックス(株)から債務保証を受けておりました。当該債務保証の保証料率につきましては、一般的な保証料率によっております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	榎本一彦				直接 1.45			自己株式の取得	703		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(その子を含む)	(株)クオリティ	福岡市博多区	10	不動産業	直接 10.74		資金の貸付 不動産の賃借	利息の受取 事務所および駐車場の賃借	23 34	前払費用	4
	(株)サンライフセンタービル	福岡市博多区	10	不動産業	なし		不動産の賃借	敷金の差入 事務所および駐車場の賃借	41	その他の投資等(敷金)	379

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自己株式の取得は、福岡証券取引所における立会外取引(終値取引)によるものであります。
- (2) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
- (3) 事務所および駐車場の賃借取引については、近隣の取引事例等を参考に、交渉の上、決定しております。

## 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(有)ケイ・エル・エフ	福岡市博多区	3	不動産信託受益権の販売、保有及び管理	なし		資金の貸付	資金の貸付	1,690		
								利息の受取	28		
							棚卸資産の取得	販売用不動産の取得	1,870		
							固定資産の取得	賃貸不動産の取得	404		
							匿名組合への出資	組合損益分配	891		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
- (2) 販売用不動産および賃貸不動産の取得価額は、不動産鑑定評価を参考にして決定しております。

- (注) 1 上記1～3の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 榎本一彦氏は代表取締役榎本重孝の兄であります。
- 3 (株)クオリティおよび(株)サンライフセンタービルは榎本一彦氏が議決権の過半数を所有する会社の子会社および孫会社であります。また、(株)クオリティは平成18年10月1日付で(株)サンライフセンタービルを吸収合併いたしました。よって、(株)サンライフセンタービルとの取引金額は、合併前の期間の実績を記載しております。
- 4 (有)ケイ・エル・エフについては、当期中に支配を解消いたしましたので、取引金額は同社が子会社であった期間の実績を記載し、期末残高については記載しておりません。
- 5 (有)ケイ・オー・エフについては、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めますので、同社との取引については記載しておりません。

### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円18銭	1株当たり純資産額	293円30銭
1株当たり当期純利益	84円81銭	1株当たり当期純利益	99円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)		10,971
普通株式に係る純資産額(百万円)		10,150
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分		821
普通株式の発行済株式数 (株)		37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)		2,537,763
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)		34,605,611

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	3,145	3,512
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	3,145	3,512
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,081,319	35,216,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社九州リースサービス	第1回無担保社債	平成16年3月26日	12,500		0.68	なし	平成19年3月26日
株式会社九州リースサービス	第2回無担保社債	平成18年12月29日		6,600 (1,320)	1.03	なし	平成23年12月30日
株式会社九州リースサービス	第3回無担保社債	平成19年3月26日		12,500 ( )	1.19	なし	平成22年3月26日
合計			12,500	19,100 (1,320)			

- (注) 1 当期末残高の( )内の金額は、一年以内償還予定の金額であります。  
 2 上記の全ての社債は、その未償還残高に対して金融機関等から保証を受けております。  
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,320	1,320	13,820	1,320	1,320

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,492	70,533	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,911	20,181	1.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,734	29,380	1.92	平成20年4月25日～ 平成24年3月30日
その他の有利子負債				
リース債権譲渡支払債務 (1年以内)	5,564	2,929	1.09	平成20年4月16日～ 平成22年8月28日
リース債権譲渡支払債務 (1年超)	4,638	1,032	1.08	
割賦未払金(1年以内)	220	64	2.20	
割賦未払金(1年超)	68			
合計	127,630	124,122		

- (注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,296	10,296	5,793	993
その他の有利子負債	773	233	24	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,621		9,242	
2 割賦債権	1. 3.4.20	10,701		9,350	
3 営業貸付金	1. 3.4. 5.6.18	44,192		56,255	
4 賃貸料等未収入金		913		899	
5 有価証券		39		39	
6 販売用不動産	4. 19.21	4,402		11,375	
7 前払費用		495		398	
8 繰延税金資産		1,293		681	
9 未収収益		138		76	
10 その他の流動資産		1,611		1,605	
11 貸倒引当金		935		572	
流動資産合計		73,475	47.1	89,354	56.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(イ) 賃貸資産	7				
1 リース資産	2	34,093		28,905	
2 その他の賃貸資産	4.19	32,477		24	
3 賃貸不動産	4.16. 21			24,422	
4 その他の賃貸資産 前渡金	4	1,945			
賃貸資産合計		68,516	43.9	53,352	33.5
(ロ) 社用資産	7				
1 建物	4	77			
2 構築物	4	2			
3 器具及び備品		31			
4 土地	4	102		102	
5 その他の社用資産	4			110	
社用資産合計		213	0.1	212	0.1
有形固定資産合計		68,730	44.0	53,565	33.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
(イ) 賃貸資産					
1 リース資産	2	2,560		2,125	
賃貸資産合計		2,560		2,125	
(ロ) 営業権		76			
(ハ) のれん				38	
(ニ) ソフトウェア		21		10	
(ホ) ソフトウェア仮勘定		231		628	
(ヘ) その他の無形固定資産		4		4	
無形固定資産合計		2,894	1.8	2,806	1.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4.8	6,351		3,764	
2 関係会社株式		103		113	
3 その他の関係会社有価証券	8	190		2,486	
4 出資金		23		29	
5 関係会社出資金		3		3	
6 従業員長期貸付金		29		73	
7 関係会社長期貸付金		841		3,080	
8 固定化営業債権	15.18	447		204	
9 長期前払費用		96		60	
10 繰延税金資産		1,926		2,774	
11 その他の投資等		1,386		1,174	
12 貸倒引当金	15	351		28	
投資その他の資産合計		11,047	7.1	13,736	8.6
固定資産合計		82,672	52.9	70,108	44.0
資産合計		156,148	100.0	159,462	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	20	322		315	
2		3,082		1,757	
3	4. 19	68,492		70,533	
4		12,500		1,320	
5	4	18,911		20,181	
6	17	5,564		2,929	
7		112		232	
8		12		19	
9		465		321	
10		7		24	
11		92		111	
12		131		151	
13	4	1,174		948	
流動負債合計		110,870	71.0	98,846	62.0
固定負債					
1				17,780	
2	4	29,734		29,380	
3	17	4,638		1,032	
4		76		85	
5		2,108		2,073	
6	4	188		226	
固定負債合計		36,745	23.5	50,579	31.7
負債合計		147,616	94.5	149,426	93.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	9		2,933	1.9	
資本剰余金					
1 資本準備金			819		
2 その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		3	3		
資本剰余金合計			822	0.6	
利益剰余金					
1 当期末処分利益			4,700		
利益剰余金合計			4,700	3.0	
その他有価証券評価差額金			347	0.2	
自己株式	10		271	0.2	
資本合計			8,532	5.5	
負債及び資本合計			156,148	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				2,933	1.8
2 資本剰余金					
				819	
				3	
				822	0.5
資本剰余金合計					
3					
(1) その他利益剰余金					
				8,080	
				8,080	5.1
利益剰余金合計					
4				1,492	0.9
自己株式					
				10,344	6.5
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				26	0.0
その他有価証券評価 差額金					
2				282	0.2
繰延ヘッジ損益					
				308	0.2
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
				10,036	6.3
負債純資産合計					
				159,462	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>売上高</b>							
1	1	21,869			17,410		
2					2,826		
3		474			442		
4	6	1,806			2,297		
5	6				4,014		
6	2	7,207	31,358	100.0	3,453	30,443	100.0
<b>売上原価</b>							
1	3	17,862			15,497		
2					1,449		
3	4	2,183			2,330		
4					3,174		
5	5	5,712	25,758	82.1	2,067	24,518	80.5
<b>売上総利益</b>							
			5,600	17.9		5,924	19.5
<b>販売費及び一般管理費</b>							
1		46			638		
2		550			613		
3		261			251		
4		12			18		
5		133			146		
6		144			144		
7		35			53		
8		30			33		
9		429	1,643	5.3	453	2,353	7.8
<b>営業利益</b>							
			3,956	12.6		3,571	11.7
<b>営業外収益</b>							
1		1			26		
2		0					
3		33			22		
4	6	1,777			911		
5		1,046			153		
6		1,192					
7		32			29		
8		432	4,516	14.4	215	1,359	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		261		233	
2 貸倒引当金繰入額		143		28	
3 債権売却損		1,668			
4 社債発行費				268	
5 支払手数料		260		66	
6 その他の営業外費用		244	2,577	189	787
経常利益			5,895		4,143
特別利益					
1 賃貸不動産売却益				75	75
特別損失					
1 その他の賃貸資産売却損	7	1,688			
2 その他の賃貸資産除却損		211			
3 減損損失	8			646	
4 投資有価証券評価損		753	2,654		646
税引前当期純利益			3,241		3,572
法人税、住民税 及び事業税		9		9	
法人税等調整額		82	91		9
当期純利益			3,149		3,563
前期繰越利益			1,550		
当期末処分利益			4,700		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,700
利益処分額			
1 配当金		183	183
次期繰越利益			4,517

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	4,700	271	8,185
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					183		183
当期純利益					3,563		3,563
自己株式の取得						1,221	1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)					3,380	1,221	2,159
平成19年3月31日残高(百万円)	2,933	819	3	822	8,080	1,492	10,344

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	347		347	8,532
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				183
当期純利益				3,563
自己株式の取得				1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	373	282	655	655
事業年度中の変動額合計(百万円)	373	282	655	1,503
平成19年3月31日残高(百万円)	26	282	308	10,036

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 株式……移動平均法による原価法 債券……償却原価法（定額法） なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>（追加情報） 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、従来、現金分配の持分相当額を収益として計上していましたが、重要性が増したため、当期より組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券、経常利益および税引前当期純利益は117百万円多く計上されております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 株式……移動平均法による原価法 債券……償却原価法（定額法） なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。</li> <li>・その他の賃貸資産 建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～15年</li> </ul> <p>(2) 社用資産 建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</p> <p>(3) 無形固定資産 営業権については、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産 同左</li> <li>・賃貸不動産および社用資産 建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～20年</li> </ul> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 収益及び費用の計上 基準	<p>(1) リース料収入及び賃貸料収入 賃貸期間の経過に伴い、役務の提供に対応して契約上収受すべき月当たりのリース料額および賃貸料額を収入として計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース料収入及び不動産賃貸収入 同左</p> <p>(2) 割賦売上高 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,318百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(匿名組合等に対する出資取引に係る会計処理) 当社は、不動産事業の一形態として匿名組合等に対する出資を行っており、従来は、その全てを投資取引として処理しておりましたが、近年、金額的な重要性が増していることから、事業目的として定款に記載するとともに、当事業年度より営業活動に伴う出資取引を営業取引として処理することといたしました。 よって、当該営業取引に係る損益(投資収益および金融費用)につきましては、従来、営業外収益の「匿名組合投資収益」および営業外費用の「支払利息」ならびに「その他の営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より売上高の「その他の不動産関連収入」および売上原価の「資金原価」ならびに「その他の不動産関連原価」に計上することといたしました。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上高は632百万円、売上原価は85百万円、営業利益は546百万円、それぞれ増加しております。 また、貸借対照表における当該出資金の金額は、従来どおり「投資有価証券」および「その他の関係会社有価証券」に含めて計上しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しておりました「匿名組合投資収益」(前事業年度363百万円)は、損益計算書をより明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「債権売却益」(当事業年度66百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他の営業外収益」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前事業年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度55百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 近年の不動産事業の拡充に伴い、財務諸表の明瞭性を高めるため、前事業年度において有形固定資産の「その他の賃貸資産」(前事業年度32,477百万円)として表示しておりました賃貸用不動産は、当事業年度より「賃貸不動産」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「その他の賃貸資産前渡金」1,945百万円は、賃貸用不動産に係る前渡金であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「建物」、「構築物」ならびに「器具及び備品」は、重要性がないため、当事業年度より「その他の社用資産」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 「営業権」は当事業年度より「のれん」として表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 近年の不動産事業の拡充に伴い、財務諸表の明瞭性を高めるため、前事業年度において売上高の「賃貸料収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」(前事業年度2,628百万円)は、当事業年度より区分掲記することといたしました。また、前事業年度において売上原価の「賃貸原価」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」(前事業年度1,144百万円)は、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました不動産販売に係る収入(前事業年度1,478百万円)は、当事業年度より「その他の不動産関連収入」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりました不動産販売に係る原価(前事業年度1,371百万円)は、当事業年度より「その他の不動産関連原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」は、重要性がないため、当事業年度より「その他の営業外収益」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">5,386百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,117百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	5,386百万円	営業貸付金	27,731百万円	合計	33,117百万円	<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">4,843百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">29,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,059百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	4,843百万円	営業貸付金	29,216百万円	合計	34,059百万円																																
割賦債権	5,386百万円																																												
営業貸付金	27,731百万円																																												
合計	33,117百万円																																												
割賦債権	4,843百万円																																												
営業貸付金	29,216百万円																																												
合計	34,059百万円																																												
<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は42,065百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは26,714百万円であります。</p>	<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は35,153百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは21,439百万円であります。</p>																																												
<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,979百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付取引に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	1,979百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	2,145百万円	営業貸付取引に基づく預り手形	179百万円	<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付取引に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4,284百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	1,821百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	1,633百万円	営業貸付取引に基づく預り手形	4,284百万円																																
リース契約に基づく預り手形	1,979百万円																																												
割賦販売契約に基づく預り手形	2,145百万円																																												
営業貸付取引に基づく預り手形	179百万円																																												
リース契約に基づく預り手形	1,821百万円																																												
割賦販売契約に基づく預り手形	1,633百万円																																												
営業貸付取引に基づく預り手形	4,284百万円																																												
<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">10,600百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">41,135百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">28,772百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸資産前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,252百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">25,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,211百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	10,600百万円	営業貸付金	41,135百万円	販売用不動産	2,736百万円	その他の賃貸資産	28,772百万円	その他の賃貸資産前渡金	1,530百万円	建物	51百万円	構築物	2百万円	土地	102百万円	投資有価証券	320百万円	小計	85,252百万円	リース契約債権	25,958百万円	合計	111,211百万円	<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">9,146百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">48,590百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,673百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">21,608百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の社用資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,413百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">22,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,695百万円</td> </tr> </table>	割賦債権	9,146百万円	営業貸付金	48,590百万円	販売用不動産	5,673百万円	賃貸不動産	21,608百万円	土地	102百万円	その他の社用資産	59百万円	投資有価証券	233百万円	小計	85,413百万円	リース契約債権	22,281百万円	合計	107,695百万円
割賦債権	10,600百万円																																												
営業貸付金	41,135百万円																																												
販売用不動産	2,736百万円																																												
その他の賃貸資産	28,772百万円																																												
その他の賃貸資産前渡金	1,530百万円																																												
建物	51百万円																																												
構築物	2百万円																																												
土地	102百万円																																												
投資有価証券	320百万円																																												
小計	85,252百万円																																												
リース契約債権	25,958百万円																																												
合計	111,211百万円																																												
割賦債権	9,146百万円																																												
営業貸付金	48,590百万円																																												
販売用不動産	5,673百万円																																												
賃貸不動産	21,608百万円																																												
土地	102百万円																																												
その他の社用資産	59百万円																																												
投資有価証券	233百万円																																												
小計	85,413百万円																																												
リース契約債権	22,281百万円																																												
合計	107,695百万円																																												
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,412百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,396百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,542百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,640百万円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,140百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	58,412百万円	一年以内返済予定の長期借入金	11,396百万円	長期借入金	24,542百万円	その他の流動負債	220百万円	その他の固定負債	68百万円	小計	94,640百万円	被保証債務(注)	12,500百万円	合計	107,140百万円	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,377百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,448百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,422百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,312百万円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">19,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,412百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	59,377百万円	一年以内返済予定の長期借入金	13,448百万円	長期借入金	24,422百万円	その他の流動負債	64百万円	小計	97,312百万円	被保証債務(注)	19,100百万円	合計	116,412百万円														
短期借入金	58,412百万円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	11,396百万円																																												
長期借入金	24,542百万円																																												
その他の流動負債	220百万円																																												
その他の固定負債	68百万円																																												
小計	94,640百万円																																												
被保証債務(注)	12,500百万円																																												
合計	107,140百万円																																												
短期借入金	59,377百万円																																												
一年以内返済予定の長期借入金	13,448百万円																																												
長期借入金	24,422百万円																																												
その他の流動負債	64百万円																																												
小計	97,312百万円																																												
被保証債務(注)	19,100百万円																																												
合計	116,412百万円																																												
<p>(注)被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注)被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>5 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 4,891百万円</p>	<p>5 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 6,958百万円</p>
<p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 955百万円</p> <hr/> <p>差引額 204百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	
<p>7 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>リース資産 72,379百万円 その他の賃貸資産 1,439百万円 社用資産 96百万円</p>	<p>7 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>リース資産 68,337百万円 その他の賃貸資産 4百万円 賃貸不動産 907百万円 社用資産 101百万円</p>
<p>9 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。</p> <p>授権株数 普通株式 68,000,000株 発行済株式数 普通株式 37,143,374株</p>	<p>8 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券 2,211百万円 その他の関係会社有価証券 2,486百万円</p>
<p>10 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 474,628株</p>	
<p>11 欠損てん補 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 1,728百万円 利益準備金 9百万円</p> <hr/> <p>合計 1,737百万円</p>	
<p>12 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は347百万円であります。</p>	
<p>13 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>㈲美山 447百万円</p>	<p>13 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>㈲美山 427百万円</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>14 買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は332百万円であります。</p>	<p>14 買付予約高 リース契約および割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は56百万円であります。</p>
<p>15 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。なお、取立不能見込額(11,518百万円)を直接減額しております。</p>	<p>15 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。なお、取立不能見込額(12,177百万円)を直接減額しております。</p>
<p>17 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は13,144百万円であります。</p>	<p>16 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,054百万円</p> <p>17 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は6,041百万円であります。</p>
<p>18 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1)破綻先債権 50百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 23百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヵ月以上延滞債権 132百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 2,844百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>18 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1)破綻先債権 百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 26百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヵ月以上延滞債権 百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 569百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>19 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズもちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他の賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2,789百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> </table>	その他の賃貸資産	2,789百万円	短期借入金	2,280百万円	<p>19 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズもちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> </table> <p>20 期末日満期手形処理          期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>21 賃貸不動産の保有目的の変更          保有目的の変更により、賃貸不動産6,947百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。</p>	販売用不動産	2,704百万円	短期借入金	2,155百万円	支払手形	21百万円	リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形	150百万円
その他の賃貸資産	2,789百万円												
短期借入金	2,280百万円												
販売用不動産	2,704百万円												
短期借入金	2,155百万円												
支払手形	21百万円												
リース契約・割賦販売契約等に基づく預り手形	150百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料収入</td> <td style="text-align: right;">19,241百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,869百万円</td> </tr> </table>	リース料収入	19,241百万円	その他の賃貸料収入	2,628百万円	合計	21,869百万円	<p>1 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料収入</td> <td style="text-align: right;">17,407百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,410百万円</td> </tr> </table>	リース料収入	17,407百万円	その他の賃貸料収入	2百万円	合計	17,410百万円																
リース料収入	19,241百万円																												
その他の賃貸料収入	2,628百万円																												
合計	21,869百万円																												
リース料収入	17,407百万円																												
その他の賃貸料収入	2百万円																												
合計	17,410百万円																												
<p>2 その他の売上高 その他の売上高には、リース契約の中途解約による規定損害金収入、手数料収入および不動産売上高等を計上しております。</p>	<p>2 その他の売上高 その他の売上高には、リース契約の中途解約による規定損害金収入、手数料収入等を計上しております。</p>																												
<p>3 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,718百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,862百万円</td> </tr> </table>	リース資産減価償却費	16,148百万円	固定資産税	438百万円	保険料	109百万円	その他	21百万円	計	16,718百万円		1,144百万円	合計	17,862百万円	<p>3 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,027百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,493百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,497百万円</td> </tr> </table>	リース資産減価償却費	15,027百万円	固定資産税	367百万円	保険料	85百万円	その他	13百万円	計	15,493百万円		4百万円	合計	15,497百万円
リース資産減価償却費	16,148百万円																												
固定資産税	438百万円																												
保険料	109百万円																												
その他	21百万円																												
計	16,718百万円																												
	1,144百万円																												
合計	17,862百万円																												
リース資産減価償却費	15,027百万円																												
固定資産税	367百万円																												
保険料	85百万円																												
その他	13百万円																												
計	15,493百万円																												
	4百万円																												
合計	15,497百万円																												
<p>4 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183百万円</td> </tr> </table>	支払利息等	2,183百万円	受取利息	0百万円	差引	2,183百万円	<p>4 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">2,333百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330百万円</td> </tr> </table>	支払利息等	2,333百万円	受取利息	3百万円	差引	2,330百万円																
支払利息等	2,183百万円																												
受取利息	0百万円																												
差引	2,183百万円																												
支払利息等	2,333百万円																												
受取利息	3百万円																												
差引	2,330百万円																												
<p>5 その他の売上原価 その他の売上原価には、リース契約の中途解約に伴い売却したリース資産の帳簿価額、不動産売上原価等を計上しております。</p>	<p>5 その他の売上原価 その他の売上原価には、リース契約の中途解約に伴い売却したリース資産の帳簿価額等を計上しております。</p>																												
<p>6 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付収益</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	営業貸付収益	120百万円	<p>6 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付収益</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の不動産関連収入</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資収益</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> </table>	営業貸付収益	249百万円	その他の不動産関連収入	434百万円	匿名組合投資収益	891百万円																				
営業貸付収益	120百万円																												
営業貸付収益	249百万円																												
その他の不動産関連収入	434百万円																												
匿名組合投資収益	891百万円																												
<p>7 その他の賃貸資産売却損 賃貸用不動産を特定目的会社K L ファンドワンに譲渡したことによるものであります。</p>																													

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>8 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="3">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（646百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59														
		土 地	58														
		計	118														
	福岡市 早良区	建物等	528														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135		2,537,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,135株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,057,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度末日現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	12百万円	45百万円	57百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 当事業年度末日現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	28,674	20,863	64,406	113,944
減価償却累計額	18,985	15,139	43,164	77,289
期末残高	9,689	5,723	21,241	36,654
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	13,630百万円	24,532百万円	38,162百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は54百万円(うち1年以内10百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	19,241百万円			
減価償却費	16,210百万円			
受取利息相当額	2,907百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	222百万円	335百万円	557百万円	

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度末日現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	21百万円	68百万円	90百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 当事業年度末日現在で、当社が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当社が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	25,757	18,129	59,984	103,871
減価償却累計額	17,857	13,878	41,104	72,840
期末残高	7,899	4,251	18,880	31,031
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	12,297百万円	19,870百万円	32,167百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は84百万円(うち1年以内19百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	17,407百万円			
減価償却費	15,092百万円			
受取利息相当額	2,528百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	266百万円	723百万円	989百万円	

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	貸倒引当金繰入限度超過額 901百万円		貸倒引当金 718百万円
	投資有価証券等評価損否認 337百万円		投資有価証券等評価損 337百万円
	減損損失 807百万円		減損損失 803百万円
	販売用不動産評価損否認 1,487百万円		販売用不動産評価損 923百万円
	賞与引当金 53百万円		賞与引当金 61百万円
	退職給付引当金 30百万円		退職給付引当金 34百万円
	割賦未実現利益繰延否認 260百万円		割賦未実現利益 244百万円
	繰越欠損金 5,421百万円		繰越欠損金 4,848百万円
	その他 381百万円		その他 255百万円
	繰延税金資産小計 9,680百万円		繰延税金資産小計 8,227百万円
	評価性引当額 6,225百万円		評価性引当額 4,772百万円
	繰延税金資産合計 3,455百万円		繰延税金資産合計 3,455百万円
	その他有価証券評価差額金 235百万円		繰延税金負債 百万円
	繰延税金負債合計 235百万円		繰延税金資産の純額 3,455百万円
	繰延税金資産の純額 3,220百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額 0.3%		住民税均等割額 0.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
	評価性引当額 38.1%		評価性引当額 40.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8%		その他 0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	232円69銭	1株当たり純資産額	290円01銭
1株当たり当期純利益	84円94銭	1株当たり当期純利益	101円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)		10,036
普通株式に係る純資産額(百万円)		10,036
普通株式の発行済株式数 (株)		37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)		2,537,763
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)		34,605,611

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	3,149	3,563
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	3,149	3,563
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,081,319	35,216,605

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ロイヤルホールディングス(株)	468
		(株)コマーシャル・アールイー	254
		(株)長府製作所	126
		(株)宮崎太陽銀行	117
		ダイフク水産(株)	90
		(株)ビジネス・ワン	81
		第一交通産業(株)	45
		(株)シノケン	38
		(株)メイホー	36
		(株)ベスト電器	33
		その他(26銘柄)	260
小計		1,386,307	1,552
計		1,386,307	1,552

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	第844号割引商工債券	39
計		40	39



【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資金)	
		(有)CRE ONE	354
		(有)ティーケービー	284
		(有)玄海キャピタルファンド1	258
		(有)エイエスワンルームファンド	254
		(有)エイエスポーツスクエア	244
		(有)シーシーエイチブリッジ	192
		小計	1,589
		(資産の流動化に関する法律に 規定する優先出資証券)	
		特定目的会社KLファンドワン 第1回B号優先出資証券	1,340
特定目的会社KLファンドツー 第1回優先出資証券	6,400	320	
特定目的会社KLファンドツー 第2回優先出資証券	4,700	235	
小計	12,440	622	
計			2,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
リース資産							
情報関連機器・ 事務用機器	21,619	1,363	3,453	19,530	13,630	2,605	5,899
産業工作機械	18,704	876	3,878	15,702	12,650	1,497	3,052
土木建設機械	2,088	691	415	2,364	1,183	324	1,181
輸送用機器	792	66	139	719	544	64	175
医療機器	4,670	161	718	4,113	3,544	367	569
商業・サービス業用 機械設備	57,695	7,469	11,219	53,946	36,009	9,164	17,936
その他	900	29	63	866	776	48	90
小計	106,472	10,657	19,886	97,243	68,337	14,073	28,905
その他の賃貸資産		29		29	4	4	24
賃貸不動産	33,916	6,436	15,022 (639)	25,329	907	472	24,422
賃貸不動産前渡金	1,945	1,194	3,140				
計	142,334	18,316	38,049 (639)	122,602	69,249	14,550	53,352
社用資産							
土地	102			102			102
その他の社用資産	208	12	8	211	101	6	110
計	310	12	8	313	101	6	212
有形固定資産計	142,645	18,329	38,057 (639)	122,916	69,351	14,556	53,565
無形固定資産							
リース資産	7,471	631	1,474	6,627	4,502	1,019	2,125
のれん	190			190	152	38	38
ソフトウェア	52	4		57	46	16	10
ソフトウェア仮勘定	231	397		628			628
その他の無形固定資産	4			4			4
無形固定資産計	7,949	1,033	1,474	7,508	4,701	1,073	2,806
長期前払費用	103	2	47	59	45	14	13
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 有形固定資産および無形固定資産のリース資産の当期増加額は、リース契約の成約に伴い購入したものであり、当期減少額はリース契約の満了および中途解約等によるものであります。
- 2 近年の不動産事業の拡充に伴い、貸借対照表の明瞭性を高めるため、従来「その他の賃貸資産」として表示しておりました賃貸用不動産は、当事業年度より「賃貸不動産」として表示することといたしました。よって期首帳簿価額については、表示方法変更後の残高を記載しております。
- 3 賃貸不動産の当期増加額は、新規取得および賃貸不動産前渡金からの振替によるものであります。
- 4 賃貸不動産の当期減少額のうち5,673百万円は、福岡リート投資法人への譲渡によるものであり、7,663百万円は、保有目的変更に伴う販売用不動産への振替額であります。また、( )内は内書きで、減損損失の計上額であり、建物580百万円、土地58百万円であります。
- 5 長期前払費用は、貸借対照表の「長期前払費用」のうち、法人税法に規定する減価償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,287	1,098	1,354	431	600
賞与引当金	131	151	131		151

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち358百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、72百万円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	21
普通預金	9,199
定期預金	20
小計	9,242
合計	9,242

2) 割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)湖月	652
(株)平興産	528
(株)ガイア	439
福岡地所(株)	311
(株)興商	294
その他	7,123
合計	9,350

b 滞留状況

前期末残高(百万円) (イ)	当期発生高(百万円) (ロ)	当期減少高(百万円) (ハ)	当期末残高(百万円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{(イ) + (ロ)}{(ハ)} \times 12ヶ月$
10,701	6,163	7,514	9,350	26.9

3) 営業貸付金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)エイエス博多	4,184
(株)ソロンコーポレーション	3,545
(有)ケイ・オー・エフ	2,774
(有)日本トラスト	2,205
(有)葛原興産	1,985
その他	41,561
合計	56,255

b 滞留状況

前期末残高(百万円) (イ)	当期発生高(百万円) (ロ)	当期減少高(百万円) (ハ)	当期末残高(百万円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{(イ) + (ロ)}{(ハ)} \times 12ヶ月$
44,192	42,801	30,739	56,255	34.0

4) 賃貸料等未収入金

相手先	金額(百万円)
日本テレコム(株)	57
(株)ユーワンプランニング	29
(株)ベスト電器	24
(株)毎日メディアサービス	23
(医)福西会	20
その他	744
合計	899

5) 販売用不動産

地区別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
福岡地区	114,521.97	7,115
東京地区	515.64	2,764
千葉地区	964.23	787
名古屋地区	665.92	470
大分地区	3,025.10	239
合計	119,692.86	11,375

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コマツ西日本(株)	131
(株)加藤製作所	49
ニチエイ事務機(株)	22
三菱ふそうトラック・バス(株)	22
(株)南陽	18
その他	71
合計	315

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	21
平成19年5月	170
平成19年6月	
平成19年7月	123
合計	315

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)シェフガトー	115
(株)北電子	101
(株)三洋販売	98
(株)ヒット・ワイ	92
(株)岡村製作所	74
その他	1,275
合計	1,757

### 3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	21,134
(株)三井住友銀行	6,868
中央三井信託銀行(株)	6,384
(株)西日本シティ銀行	6,000
みずほ信託銀行(株)	4,474
その他	25,670
合計	70,533

### 4) 社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	5,280
第3回無担保社債	12,500
合計	17,780

(注) 発行年月、利率等については、連結附属明細表に記載のとおりであります。

### 5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	うち、1年以内返済予定 (百万円)
(株)西日本シティ銀行	11,192	6,523
住友信託銀行(株)	7,000	2,000
(株)新生銀行	4,600	1,000
(株)みずほ銀行	3,287	853
(株)山口銀行	3,200	1,000
その他	20,282	8,804
合計	49,562	20,181

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書  
平成18年3月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。  
平成18年5月31日  
福岡財務支局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日  
(第32期) 至 平成18年3月31日 福岡財務支局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成18年10月20日  
福岡財務支局長に提出。  
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産(その他の賃貸資産)の譲渡)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書 (第33期中) 自 平成18年4月1日 平成18年12月22日  
至 平成18年9月30日 福岡財務支局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成19年1月5日  
福岡財務支局長に提出。  
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取引先に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成19年5月1日  
福岡財務支局長に提出。  
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取引先に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合)に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書  
平成18年4月14日  
平成18年5月15日  
平成18年6月12日  
平成18年7月13日  
平成18年8月11日  
平成18年12月8日  
平成19年1月12日  
平成19年2月13日  
平成19年3月9日  
福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 土井良 延 英 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)5に記載のとおり、会社は従来「リース事業」に含めて表示していた不動産賃貸事業、「その他事業」に含めて表示していた不動産販売事業について、「不動産事業」として集約のうえ区分表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 九州リースサービス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土井良 延 英 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 九州リースサービス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。